

平成27年7月30日
国土交通省
住宅局建築指導課

建築物防災週間において行った各種調査結果の公表について

建築物防災週間（平成27年3月1日から3月7日）において実施した建築物に関する以下の調査結果が取りまとまったので公表します。

1. 民間建築物における吹付けアスベスト飛散防止対策に関する調査結果について
2. 既存建築物における窓ガラスの地震対策に関する調査結果について

※ 建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回実施している。

上期は8月30日から9月5日までで、9月1日の防災の日からめて地震対策を中心に、また下期は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して建築物の防火・避難対策を中心に防災指導を行っている。

問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 名口 芳和（内線 39-549）

係 長 西岡 利晃（内線 39-569）

参考資料については市街地建築課 企画専門官 丸山 宏司（内線 39-653）

代表 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8514（建築指導課）

FAX 03-5253-1630

1. 民間建築物における吹付けアスベストに関する調査結果

(1) 調査概要

- ・調査対象： 昭和 31 年～平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね 1,000 平方メートル以上）な建築物。
- ・調査建材： 吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール
- ・調査方法： 地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

(2) 調査結果概要（報告）〔27 年 3 月 16 日時点の都道府県からの報告件数〕

（ ）書きは、前回（26 年 3 月 16 日時点）の都道府県からの報告件数

- ・調査対象の建築物の数 : 267,416 棟 (270,910 棟)
- ・調査報告のあった建築物の数 : 236,766 棟 (234,843 棟)
- ・露出してアスベストの吹付けがされている建築物の数 : 15,693 棟 (15,750 棟)
- ・指導により対応済みの建築物の数 : 11,264 棟 (11,107 棟)
- ・指導により対応予定の建築物の数 : 824 棟 (973 棟)

2. 既存建築物における窓ガラスの地震対策に関する調査結果

(1) 調査概要

- ・調査対象： 都市計画法第 4 条第 1 項に規定する都市計画において定められた容積率の限度が 400%以上の地域内、災害対策基本法第 40 条又は第 42 条に基づき地方公共団体が定めた地域防災計画に位置付けられた避難路沿い等、ガラスの落下による災害の危険性の高い地域内における、昭和 54 年 3 月 31 日以前に着工された建築物で、地階を除く階数が 3 以上のもの。
- ・調査内容： 対象建築物の道路、避難路等に面しているはめ殺し窓ガラスの設置状況
- ・調査方法： 地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

(2) 調査結果概要（報告）〔27 年 3 月 16 日時点の都道府県からの報告件数〕

（ ）書きは、前回（26 年 3 月 16 日時点）の都道府県からの報告件数

- ・調査を要求した建築物の数 : 36,670 棟 (36,917 棟)
- ・調査報告のあった建築物の数 : 35,681 棟 (35,677 棟)
- ・告示の基準に適合していない建築物の数 : 1,190 棟 (1,238 棟)
- ・改修済みの建築物の数 : 914 棟 (914 棟)
- ・改修予定の建築物の数 : 32 棟 (44 棟)

3. 今後の対応

- 吹付けアスベストに関しては、吹付けが露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め、囲い込みの対策の実施について指導するよう地方公共団体に要請します。
- 窓ガラスの地震対策に関しては、告示の基準に適合していない建築物の所有者等に対し、改修の実施について指導するよう地方公共団体に要請します。
- 報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- 今後も建築防災週間において、その後の改善状況を取りまとめ、公表する予定です。

民間建築物における吹付けアスベストに関する調査(指導状況)

平成27年3月16日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	露出してアスベストの吹付けがされている建築物の数					今調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率	
			指導により対応済みの建築物の数※	未対応の建築物の数	指導により対応予定の建築物の数	指導中の建築物の数	指導予定の建築物の数					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
香川	2,403	2,403	69	61	8	2	6	0	0	0	0	100%
神奈川	11,524	11,523	616	550	66	22	44	0	1	3	3	100%
徳島	1,757	1,749	39	34	5	4	1	0	8	8	8	99%
長野	6,714	6,714	290	185	105	31	74	0	0	0	0	99%
岩手	1,675	1,670	115	98	17	3	14	0	5	5	1	99%
福井	2,289	2,262	168	166	2	0	2	0	27	37	27	99%
秋田	1,601	1,589	76	63	13	2	11	0	12	14	1	99%
鳥取	1,160	1,160	100	59	41	23	18	0	0	0	0	98%
静岡	10,421	10,344	658	541	117	9	108	0	77	211	94	98%
青森	1,931	1,907	186	170	16	5	11	0	24	48	17	98%
島根	1,486	1,472	57	35	22	0	22	0	14	26	4	98%
栃木	4,471	4,355	277	216	61	15	42	4	116	166	100	96%
福島	4,331	4,227	224	154	70	14	56	0	104	105	13	96%
鹿児島	2,589	2,502	82	62	20	4	16	0	87	90	81	96%
山梨	1,451	1,400	71	56	15	0	15	0	51	68	42	95%
佐賀	1,688	1,621	77	57	20	1	18	1	67	70	44	95%
熊本	3,134	3,034	187	117	70	7	63	0	100	107	107	95%
宮崎	1,873	1,786	88	73	15	4	11	0	87	93	28	95%
茨城	6,042	5,740	299	214	85	42	43	0	302	353	246	94%
岐阜	4,593	4,378	263	198	65	13	52	0	215	332	288	94%
群馬	3,927	3,726	303	235	68	4	64	0	201	262	145	93%
北海道	10,211	9,771	637	340	297	41	256	0	440	537	236	93%
埼玉	11,906	11,049	542	418	124	40	82	2	857	967	194	92%
広島	8,367	7,823	565	369	196	53	143	0	544	739	386	92%
福岡	15,991	14,780	701	577	124	7	117	0	1,211	1,690	1,487	92%
宮城	4,392	4,100	471	323	148	55	12	81	292	383	101	91%
富山	2,778	2,610	447	342	105	9	61	35	168	168	0	90%
三重	4,230	3,871	215	143	72	18	40	14	359	376	27	90%
愛媛	3,531	3,222	142	92	50	6	44	0	309	355	149	90%
長崎	2,578	2,343	86	55	31	1	29	1	235	340	57	90%
兵庫	9,396	8,560	535	350	185	26	157	2	836	867	168	89%
千葉	11,149	10,021	445	367	78	17	61	0	1,128	1,245	395	89%
大分	2,949	2,655	198	130	68	8	60	0	294	333	0	88%
奈良	2,214	1,978	170	103	67	20	41	6	236	241	0	87%
大阪	18,618	16,764	1,547	945	602	61	540	1	1,854	2,099	417	87%
滋賀	3,564	3,138	282	215	67	31	34	2	426	432	12	87%
高知	1,469	1,292	120	90	30	0	30	0	177	224	150	86%
新潟	4,779	4,164	349	265	84	5	73	6	615	810	380	85%
京都	6,959	6,009	510	285	225	77	148	0	950	1,068	411	84%
岡山	5,241	4,302	163	138	25	2	21	2	939	988	42	82%
石川	2,820	2,412	342	168	174	21	152	1	408	523	29	80%
和歌山	1,805	1,439	60	48	12	0	9	3	366	705	49	79%
山形	1,467	1,135	100	70	30	11	19	0	332	334	12	76%
山口	3,740	2,808	101	82	19	4	15	0	932	946	55	75%
沖縄	1,583	1,170	13	11	2	0	2	0	413	463	189	74%
愛知	19,431	14,039	976	774	202	23	179	0	5,392	6,249	2,270	71%
東京	29,188	19,749	1,731	1,220	511	83	393	35	9,439	10,987	1,867	66%
合計	267,416	236,766	15,693	11,264	4,429	824	3,409	196	30,650	36,067	10,332	87%

※ 「指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。

※ 対応率 = {(B-C) + (D+F)} / A

既存建築物における窓ガラスの地震対策に関する調査(指導状況)

平成27年3月16日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	告示の基準に適合している建築物の数	告示の基準に適合していない建築物の数	改修の状況				今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率
					改修済みの建築物の数	改修予定の建築物の数	改修の指導中の建築物の数	改修の指導予定の建築物の数				
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
群馬	24	24	21	3	3	0	0	0	0	0	0	100%
石川	71	71	71	0	0	0	0	0	0	10	10	100%
福井	139	139	122	17	17	0	0	0	0	0	0	100%
山梨	40	40	23	17	17	0	0	0	0	0	0	100%
鳥取	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
佐賀	383	383	383	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
鹿児島	826	826	809	17	17	0	0	0	0	0	0	100%
静岡	6,684	6,684	6,623	61	59	0	2	0	0	0	0	100%
茨城	1,306	1,306	1,271	35	34	0	1	0	0	0	0	100%
熊本	2,392	2,392	2,377	15	13	0	2	0	0	0	0	100%
長野	1,059	1,059	1,048	11	10	0	1	0	0	0	0	100%
広島	4,056	4,055	4,045	10	4	1	5	0	1	3	2	100%
岩手	567	567	552	15	12	1	2	0	0	0	0	100%
大分	712	712	699	13	9	0	3	1	0	0	0	99%
岐阜	1,982	1,982	1,957	25	12	0	13	0	0	0	0	99%
大阪	3,587	3,580	3,544	36	17	1	16	2	7	8	6	99%
青森	386	386	346	40	37	0	3	0	0	0	0	99%
徳島	93	93	66	27	26	0	1	0	0	0	0	99%
福島	546	544	527	17	10	0	7	0	2	2	1	98%
北海道	1,011	1,001	923	78	65	4	9	0	10	14	7	98%
香川	343	343	293	50	43	0	7	0	0	1	0	98%
秋田	188	188	148	40	33	3	4	0	0	1	0	98%
東京	47	47	14	33	32	0	1	0	0	0	0	98%
千葉	756	742	683	59	53	1	5	0	14	23	20	97%
宮崎	119	119	56	63	59	1	3	0	0	0	0	97%
山口	73	73	67	6	4	0	2	0	0	0	0	97%
三重	180	179	164	15	11	0	4	0	1	2	1	97%
愛媛	381	381	367	14	3	0	11	0	0	0	0	97%
宮城	241	237	229	8	5	0	0	3	4	4	0	97%
兵庫	1,820	1,757	1,742	15	8	0	7	0	63	164	19	96%
山形	138	138	122	16	7	1	8	0	0	0	0	94%
福岡	559	557	452	105	73	0	32	0	2	54	53	94%
埼玉	1,403	1,324	1,282	42	22	1	19	0	79	79	2	93%
富山	206	202	176	26	9	4	2	11	4	22	18	92%
京都	191	184	157	27	17	1	9	0	7	37	8	92%
和歌山	141	131	128	3	1	0	1	1	10	27	3	91%
沖縄	30	27	26	1	0	1	0	0	3	5	0	90%
愛知	112	102	85	17	9	6	2	0	10	10	0	89%
長崎	312	278	267	11	8	0	2	1	34	42	0	88%
島根	151	136	124	12	9	0	3	0	15	16	0	88%
滋賀	171	152	148	4	2	0	2	0	19	19	0	88%
岡山	192	171	156	15	9	0	5	1	21	33	21	86%
神奈川	648	552	466	86	78	2	6	0	96	100	93	84%
奈良	192	167	151	16	8	0	2	6	25	25	0	83%
新潟	1,021	842	803	39	26	2	10	1	179	173	46	81%
高知	16	16	13	3	0	0	3	0	0	3	0	81%
栃木	1,154	771	744	27	23	2	2	0	383	383	4	67%
合計	36,670	35,681	34,491	1,190	914	32	217	27	989	1,260	314	97%

※対応率={(B-D)+(E+F)}/A

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成27年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	14 (29.8%)	6 (12.8%)	12 (25.5%)	19 (40.4%)	4 (8.5%)	10 (21.3%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	18 (80%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	360 [+4] (20.6%)	329 [+8] (18.9%)	177 [+1] (10.2%)	12 [-1] (0.7%)	170 [-29] (9.7%)	41 [±0] (2.4%)	1,160 [+47] (66.6%)	1,743 (100%)
合計	394 [+5] (21.8%)	351 [+5] (19.4%)	209 [+2] (11.5%)	31 [-2] (1.7%)	174 [-29] (9.6%)	51 [±0] (2.8%)	1,160 [+47] (64.1%)	1,810 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から平成27年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

(平成27年3月31日現在)

	調査・設計		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	9,958	5億7,649万円	1,582	57億743万円	62億8,392万円
民間建築物	3,215	3億2,051万円	966	14億4,467万円	17億6,518万円
合計	11,800	8億9,700万円	2,548	71億5,210万円	80億4,910万円

※このほか、データベース作成費(32億4,545万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、136億4,527万円を執行

(参考)住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト改修)、旧優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)、社会資本整備総合交付金・防災安全交付金の予算について

平成17年度 50億円

平成18年度 30億円(優良建築物等整備事業予算額52億円の内数)

平成19年度 優良建築物等整備事業予算額48億円の内数

平成20年度 優良建築物等整備事業予算額40億円の内数

平成21年度 住宅・建築物安全ストック形成事業予算額190億円の内数

平成22年度 社会資本整備総合交付金2.2兆円の内数

平成23年度 社会資本整備総合交付金1.75兆円の内数

平成24年度 社会資本整備総合交付金1.44兆円の内数、防災安全交付金0.55兆円の内数

平成25年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.05兆円の内数

平成26年度 社会資本整備総合交付金0.91兆円の内数、防災安全交付金1.08兆円の内数

平成27年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.09兆円の内数

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

平成27年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	融資対応
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	○(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	○(除去)
東京都	利子補給
神奈川県	融資対応
山梨県	○(除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(調査+除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	○(調査+除去)
愛知県	○(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	制度終了
和歌山県	融資対応
鳥取県	制度終了
島根県	制度終了
岡山県	融資対応
広島県	融資対応
山口県	制度終了
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(除去)	
浜松市	○(除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設済	14	20
利子補給融資対応	19	0
補助制度創設検討中	4	0
制度終了	10	0
合計	47	20

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

平成27年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
北海道	5	3	4	2	168	182
青森県	0	1	0	1	39	41
岩手県	0	1	1	0	32	34
宮城県	1	1	1	0	33	36
秋田県	1	1	0	1	23	26
山形県	0	0	7	3	26	36
福島県	3	0	0	4	53	60
茨城県	4	0	0	0	41	45
栃木県	3	1	0	0	22	26
群馬県	8	2	8	0	20	38
埼玉県	7	0	4	0	53	64
千葉県	10	0	4	0	41	55
東京都	20	8	0	3	34	65
神奈川県	3	1	0	2	29	35
山梨県	20	0	2	1	5	28
長野県	22	0	0	1	55	78
新潟県	8	1	1	2	19	31
富山県	6	0	0	1	9	16
石川県	1	1	0	1	18	21
岐阜県	18	0	1	1	23	43
静岡県	18	0	4	0	14	36
愛知県	23	0	40	0	0	63
三重県	0	1	3	0	26	30
福井県	17	1	0	1	0	19
滋賀県	18	1	1	0	0	20
京都府	1	1	0	1	24	27
大阪府	13	0	0	1	30	44
兵庫県	4	0	0	1	37	42
奈良県	14	0	0	2	24	40
和歌山県	0	1	0	1	30	32

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
鳥取県	12	0	4	1	3	20
島根県	0	0	2	7	11	20
岡山県	27	1	1	1	0	30
広島県	5	2	0	0	18	25
山口県	1	0	2	12	6	21
徳島県	12	0	13	0	0	25
香川県	0	0	1	0	17	18
愛媛県	20	1	0	0	0	21
高知県	1	0	34	0	0	35
福岡県	3	1	1	0	56	61
佐賀県	2	0	4	0	15	21
長崎県	19	0	0	0	3	22
熊本県	21	0	23	0	2	46
大分県	17	0	2	0	0	19
宮崎県	1	0	2	0	24	27
鹿児島県	2	0	2	0	40	44
沖縄県	3	0	2	0	37	42

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	394	21.8%
融資等にて対応	31	1.7%
補助制度創設検討中	174	9.6%
制度終了	51	2.8%
補助制度創設予定なし	1160	64.1%
合計	1810	100.0%